

令和 7 年度

国東市一般会計補正予算書

(1月専決)

第 5 号

## 令和7年度国東市一般会計補正予算（第5号）

令和7年度国東市一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

### （歳入歳出予算の補正）

- 第1条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ21,486千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,255,908千円とする。
- 2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 嶸入歳出予算補正」による。

令和8年 1月23日 専 決

国東市長 松井督治

## 第 1 表 島入島出予算補正

島入

(単位:千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
16 島支出金		2,197,630	20,764	2,218,394
	3 島委託金	91,527	20,764	112,291
19 繰入金		2,726,193	722	2,726,915
	1 基金繰入金	2,687,828	722	2,688,550
島入合計		29,234,422	21,486	29,255,908

## 歳出

( 単位 : 千円 )

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
2 総務費		4,608,805	21,486	4,630,291
	4 選挙費	47,389	21,486	68,875
	歳 出 合 計	29,234,422	21,486	29,255,908

## 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
16 県支出金	2,197,630	20,764	2,218,394
19 繰入金	2,726,193	722	2,726,915
歳入合計	29,234,422	21,486	29,255,908

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	4,608,805	21,486	4,630,291	20,764	0	0	722
歳出合計	29,234,422	21,486	29,255,908	20,764	0	0	722

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

16 款 県支出金

3 項 県委託金

2 目 総務費県委託金

( 単位 : 千円 )

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 総務費県委託金	74,432	20,764	95,196	4 選挙費委託金	20,764	衆議院議員総選挙委託金 0 + 20,764 = 20,764 小計 0 + 20,764 = 20,764 計 23,474 + 20,764 = 44,238
計	91,527	20,764	112,291			

19 款 繰入金

1 項 基金繰入金

( 単位 : 千円 )

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	907,708	722	908,430	1 財政調整基金繰入金	722	財政調整基金繰入金 907,708 + 722 = 908,430 小計 907,708 + 722 = 908,430 計 907,708 + 722 = 908,430
計	2,687,828	722	2,688,550			

歳出

2款 総務費  
4項 選挙費

6目 衆議院議員選挙費

(単位:千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分		
6 衆議院議員選挙費	0	21,486	21,486	県支出金 20,764			722	1 報酬	2,766 委員報酬 選挙管理委員会委員報酬 0 + 107 = 107 小計 0 + 107 = 107 その他非常勤職員報酬 その他非常勤職員報酬 0 + 2,202 = 2,202 小計 0 + 2,202 = 2,202 会計年度任用職員報酬 一般分 0 + 457 = 457 小計 0 + 457 = 457 計 0 + 2,766 = 2,766	
							8,754	3 職員手当等 時間外勤務手当 0 + 8,520 = 8,520 小計 0 + 8,520 = 8,520 管理職員特別勤務手当 0 + 234 = 234 小計 0 + 234 = 234 計 0 + 8,754 = 8,754		
							45	8 旅費 費用弁償 旅行費用 0 + 20 = 20 通勤手当 0 + 15 = 15 小計 0 + 35 = 35 普通旅費 0 + 10 = 10		

2款 総務費  
4項 選挙費

6目 衆議院議員選挙費

(単位:千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源							
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区 分	金 額		
										小計	0 + 10 = 10
										計	0 + 45 = 45
								10 需用費	1,727	消耗品費	0 + 664 = 664
										小計	0 + 664 = 664
										燃料費	0 + 164 = 164
										小計	0 + 164 = 164
										食糧費	0 + 243 = 243
										小計	0 + 243 = 243
										印刷製本費	0 + 456 = 456
										小計	0 + 456 = 456
										修繕料	0 + 200 = 200
										小計	0 + 200 = 200
										計	0 + 1,727 = 1,727
								11 役務費	5,840	通信運搬費	0 + 2,650 = 2,650
										小計	0 + 2,650 = 2,650
										広告料	0 + 2,266 = 2,266
										小計	0 + 2,266 = 2,266
										手数料	機器等設定手数料
										0 + 924 = 924	0 + 924 = 924
										小計	0 + 924 = 924

2款 総務費  
4項 選挙費

6目 衆議院議員選挙費

(単位:千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	区 分	金 額	
										計 0 + 5,840 = 5,840
							12 委託料	303	事務的委託料 入場整理券作成委託料 0 + 303 = 303 小計 0 + 303 = 303 計 0 + 303 = 303	
							13 使用料及び 賃借料	439	投票所借上料 0 + 10 = 10 小計 0 + 10 = 10 個人演説会会場借上料 0 + 120 = 120 小計 0 + 120 = 120 移動支援タクシー借上料 0 + 309 = 309 小計 0 + 309 = 309 計 0 + 439 = 439	
							17 備品購入費	1,612	一般備品購入費 0 + 1,612 = 1,612 小計 0 + 1,612 = 1,612 計 0 + 1,612 = 1,612	
計	47,389	21,486	68,875	20,764	0	0	722			

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等	3	22,052	8,236	3.50		267	30,555	6,216	36,771	
	議員	18	70,200	23,547	3.50			93,747	18,828	112,575	
	その他の特別職	1,923	122,677					122,677		122,677	
	計	1,944	192,877	22,052	31,783		267	246,979	25,044	272,023	
補正前	長等	3	22,052	8,236	3.50		267	30,555	6,216	36,771	
	議員	18	70,200	23,547	3.50			93,747	18,828	112,575	
	その他の特別職	1,735	120,368					120,368		120,368	
	計	1,756	190,568	22,052	31,783		267	244,670	25,044	269,714	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	188	2,309					2,309		2,309	
	計	188	2,309					2,309		2,309	

長等には「教育長」を含む

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	401 (265)	600,298	1,686,370	1,563,670	3,850,338	668,522	4,518,860	
補正前	401 (258)	599,841	1,686,370	1,554,916	3,841,127	668,522	4,509,649	
比較	(7)	457		8,754	9,211		9,211	

( )内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
補正後		55,615	35,407	50,950	122,330	48,710	32,568	938,202	60	1,600	257,820	2,310
補正前		55,615	35,407	50,950	113,810	48,710	32,568	938,202	60	1,366	257,820	2,310
比較					8,520						234	
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
補正後		16,100	1,430		568							
補正前		16,100	1,430		568							
比較												

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	401 (16)		1,686,370	1,356,978	3,043,348	541,416	3,584,764	
補正前	401 (16)		1,686,370	1,348,224	3,034,594	541,416	3,576,010	
比 較				8,754	8,754		8,754	

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	55,615	35,407	50,950	122,330	48,710	32,568	731,510	60	1,600	257,820	2,310
	補正前	55,615	35,407	50,950	113,810	48,710	32,568	731,510	60	1,366	257,820	2,310
	比 較				8,520					234		
職員手当の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	16,100	1,430			568						
	補正前	16,100	1,430			568						
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(249)	600,298		206,692	806,990	127,106	934,096	
補正前	(242)	599,841		206,692	806,533	127,106	933,639	
比 較	(7)	457			457		457	

( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後						206,692					
	補正前						206,692					
	比 較											
職員手当の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	8,754	制度改革に伴う増減分		
		その他の増減分	8,754・衆議院議員選挙費8,754	

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分	一般職	技能労務職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額(円)	352,517
	平均給与月額(円)	404,263
	平均年齢(歳)	42.3
令和7年 10月1日現在	平均給料月額(円)	341,435
	平均給与月額(円)	388,152
	平均年齢(歳)	42.0
		56.9

イ. 初任給

区分	一般職	技能労務職
高校卒	208,400	208,400
大学卒	238,700	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	200,300	223,200
大学卒	232,000	—

ウ. 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7級	39	9.8			
	6級	29	7.3			
	5級	117	29.5			
	4級	73 (16)	18.3 (100.0)			
	3級	67	16.8			
	2級	49	12.3			
	1級	24	6.0			
	計	398 (16)	100.0 (100.0)			
令和7年10月1日現在	7級	39	9.8			
	6級	29	7.3			
	5級	117	29.5			
	4級	73 (16)	18.3 (100.0)			
	3級	67	16.8			
	2級	49	12.3			
	1級	24	6.0			
	計	398 (16)	100.0 (100.0)			

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区分	職務の級	職務
一般職	1級	主事の職務
	2級	主任の職務
	3級	主査の職務
	4級	副主幹又は係長の職務
	5級	主幹の職務
	6級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区分	合計		一般職	技能労務職
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	400	1
補正後	2号給(人)			
	3号給(人)	3	3	
	4号給(人)	337	337	
	6号給(人)			
	比率(B)/(A) (%)	84.8	85.0	
	職員数(A)(人)	401	400	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	340	340	
補正前	2号給(人)			
	3号給(人)	3	3	
	4号給(人)	337	337	
	6号給(人)			
	比率(B)/(A) (%)	84.8	85.0	
	職員数(A)(人)	401	400	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	340	340	

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	
補正前	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R8.1.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	8.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率) (%)	20.0%	16.0%	8.0%

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.13%	0.13%	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	27.74%	27.74%	
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、消防業務従事手当、ごみ・し尿処理作業手当、徴税吏員手当、防疫等作業手当		

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	支給単価が異なる
住居手当	異	支給単価が異なる
通勤手当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる